

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	61,862	51,188	40,739	36,867	26,696
経常利益 (百万円)	1,307	134	31	348	19
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,332	130	64	△1,303	89
包括利益 (百万円)	—	—	—	△1,980	△33
純資産額 (百万円)	6,365	5,946	5,805	3,824	3,790
総資産額 (百万円)	31,199	26,883	26,933	21,289	19,637
1株当たり純資産額 (円)	12.54	20.54	20.13	13.26	13.15
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	5.59	0.45	0.22	△4.52	0.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.61	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	22.0	21.6	18.0	19.3
自己資本利益率 (%)	21.1	2.1	1.1	△27.1	2.3
株価収益率 (倍)	15.4	75.6	204.5	—	116.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	118	1,970	215	1,059	485
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16	△1,206	△91	△1,066	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,895	57	△803	△1,440	△9
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,027	7,130	6,359	4,593	4,181
従業員数 (名)	4,391	3,153	2,805	1,947	1,637

(注) 1 上記の売上高は消費税等抜となっております。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第61期、第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	47,433	38,456	30,730	28,769	20,572
経常利益	(百万円)	734	267	36	788	246
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	1,046	△14	318	△961	107
資本金	(百万円)	6,781	6,781	6,781	6,781	6,000
発行済株式総数						
普通株式	(千株)	224,317	289,317	289,317	289,317	289,317
A種優先株式	(千株)	80,000	—	—	—	—
純資産額	(百万円)	6,864	6,836	7,226	6,299	6,413
総資産額	(百万円)	30,637	27,447	27,931	24,547	23,829
1株当たり純資産額	(円)	14.85	23.71	25.06	21.85	22.24
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	4.29	△0.05	1.10	△3.34	0.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	3.62	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.4	24.9	25.9	25.7	26.9
自己資本利益率	(%)	16.5	—	4.4	△14.2	1.7
株価収益率	(倍)	20.1	—	40.9	—	97.3
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(名)	460	461	469	457	378

(注) 1 上記の売上高は消費税等抜となっております。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和28年8月 東京都武蔵野市に東京テレビ音響株式会社創立。セミプロフェッショナルタイプの録音・再生電気音響機器の製造販売を開始。
- 昭和31年12月 東京都墨田区に東京電気音響株式会社設立。計測用・光学用電気機器、磁気テープ応用装置の製造を開始。
- 昭和34年6月 両社は提携し、テープレコーダの製造を開始、国内外に販売。
- 昭和36年5月 アメリカIBM社と技術援助契約を締結し、磁気テープ記憶装置を国産化する。
- 昭和37年11月 東京テレビ音響株式会社をティアックオーディオ株式会社、東京電気音響株式会社をティアック株式会社と各々商号変更する。
- 昭和38年8月 埼玉県入間市に高級テープレコーダの量産工場を竣工。
- 昭和39年10月 両社は合併し、ティアック株式会社と商号を統一する。
- 昭和42年5月 アメリカに販売会社TEAC CORPORATION OF AMERICAを設立。
- 昭和45年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年7月 東京都武蔵村山市に情報機器製品の生産を目的として村山工場を竣工。
- 昭和46年4月 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年2月 東京、大阪、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和49年4月 ドイツに販売会社TEAC TONBAND-ANLAGEN VERTRIEBS GmbHを設立。
- 昭和49年12月 台湾に音響機器の生産を目的としてTAIWAN TEAC CORPORATIONを設立。
- 昭和59年1月 山梨県富士吉田市に主要部品の生産を目的として富士吉田ティアック株式会社を設立。
- 昭和59年4月 カナダに現地資本との合弁により販売会社TEAC CANADA LTD. を設立。
- 昭和60年2月 神奈川県に電子計測用各種変換・測定器の製造、販売を目的としてティアック電子計測株式会社を設立。
- 昭和62年5月 イギリスに販売会社TEAC UK LTD. を設立。
- 昭和63年10月 アメリカの販売会社TEAC CORPORATION OF AMERICAの名称をTEAC AMERICA INC. と改称。
- 昭和63年11月 ドイツの販売会社TEAC TONBAND-ANLAGEN VERTRIEBS GmbHの名称をTEAC DEUTSCHLAND GmbHと改称。
- 平成元年4月 フランスに販売会社TEAC FRANCE S. A. を設立。
- 平成2年4月 東京都武蔵野市にコンピュータソフトの開発、販売を目的として株式会社ティアックシステムクリエイトを設立。
岩手県二戸市に周辺情報機器製品及び部品の製造、販売を目的として岩手ティアック株式会社を設立。
- 平成2年7月 マレーシアに周辺情報機器製品及び部品の製造、販売を目的としてTEAC ELECTRONICS (M) Sdn. Bhd. を設立。
- 平成3年3月 ベルギーに販売会社TEAC BELGIUM NV/SAを設立。
- 平成3年10月 オランダの販売会社TEAC EUROPE B. V. をTEAC NEDERLAND B. V. と改称。
- 平成4年2月 シンガポールに周辺機器製品の部品調達と物流サポートを目的としてTEAC SINGAPORE PTE LTD. を設立。
- 平成4年7月 イタリアに販売会社TEAC ITALIANA S. p. A. を設立。
- 平成4年11月 スペインに販売会社TEAC ELECTRONICS ESPANA S. A. を設立。
- 平成6年6月 インドネシアのバタム島に周辺機器製品の基板実装を目的としてP. T. TEAC ELECTRONICS INDONESIAを設立。
- 平成7年3月 生産中止に伴い村山工場(東京都武蔵村山市)を売却。
- 平成7年4月 東京都武蔵野市に損害保険の代理店業務を主たる目的として株式会社ティアックウェルフェアサービスを設立。

- 平成7年9月 香港に音響機器製品の部品調達と生産管理を目的として現地企業との合弁会社TEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. を設立。
- 平成7年12月 中国に音響機器製品の生産を目的として、香港で設立の合弁会社と中国現地資本との合弁会社 DONGGUAN DONGFA TEAC AUDIO CO., LTD. を設立。
- 平成14年4月 株式会社セレパスと株式会社タスクは、株式会社セレパスを存続会社として合併。
- 平成15年1月 中国に現地法人TEAC SHANGHAI LTD. を設立。
- 平成15年2月 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成16年3月 TEAC AMERICA INC. のビデオシステム部門を営業譲渡。
- 平成16年4月 ドイツ現地法人 TEAC DEUTSCHLAND GmbHは社名をTEAC EUROPE GmbHと改称。
社内カンパニー「ティアック エソテリック カンパニー」を会社分割により分社化し、「株式会社ティアック エソテリック カンパニー」を設立。
イギリスに現地法人TEAC SSE LTD. を設立。
- 平成17年8月 オーストラリアに販売子会社TEAC AUSTRALIA PTY., LTD. を設立。
- 平成18年4月 ティアック電子計測株式会社を吸収合併し、株式会社ティアックシステムクリエイトの事業の一部を統合。
- 平成18年10月 中国東莞市現地法人DONGGUAN DONGFA TEAC AUDIO CO., LTD. の現地資本全株式をTEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. が取得。社名をDONGGUAN TEAC ELECTRONICS CO., LTD. と改称。
TEAC AUSTRALIA PTY., LTD. の保有全株式をTT International Limitedへ譲渡。
- 平成19年12月 ティアック株式会社の本社と入間事業所を東京都多摩市に移転し、本社及び事業所の機能を一箇所に集約。
- 平成20年10月 株式会社ティアック エソテリック カンパニーは社名をエソテリック株式会社と改称。
- 平成21年4月 MTS株式会社をティアック株式会社の完全子会社化。
- 平成21年10月 株式会社セレパスは富士吉田ティアック株式会社を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社と改称。
- 平成24年3月 中国に販売会社TEAC SALES & TRADING (ShenZhen) CO., LTDを設立。

3 【事業の内容】

当企業集団はティアック株式会社(当社)及び子会社15社、関連会社1社により構成され、主な事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

主な関係会社（連結子会社）

ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD.、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.、エソテリック株式会社、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社

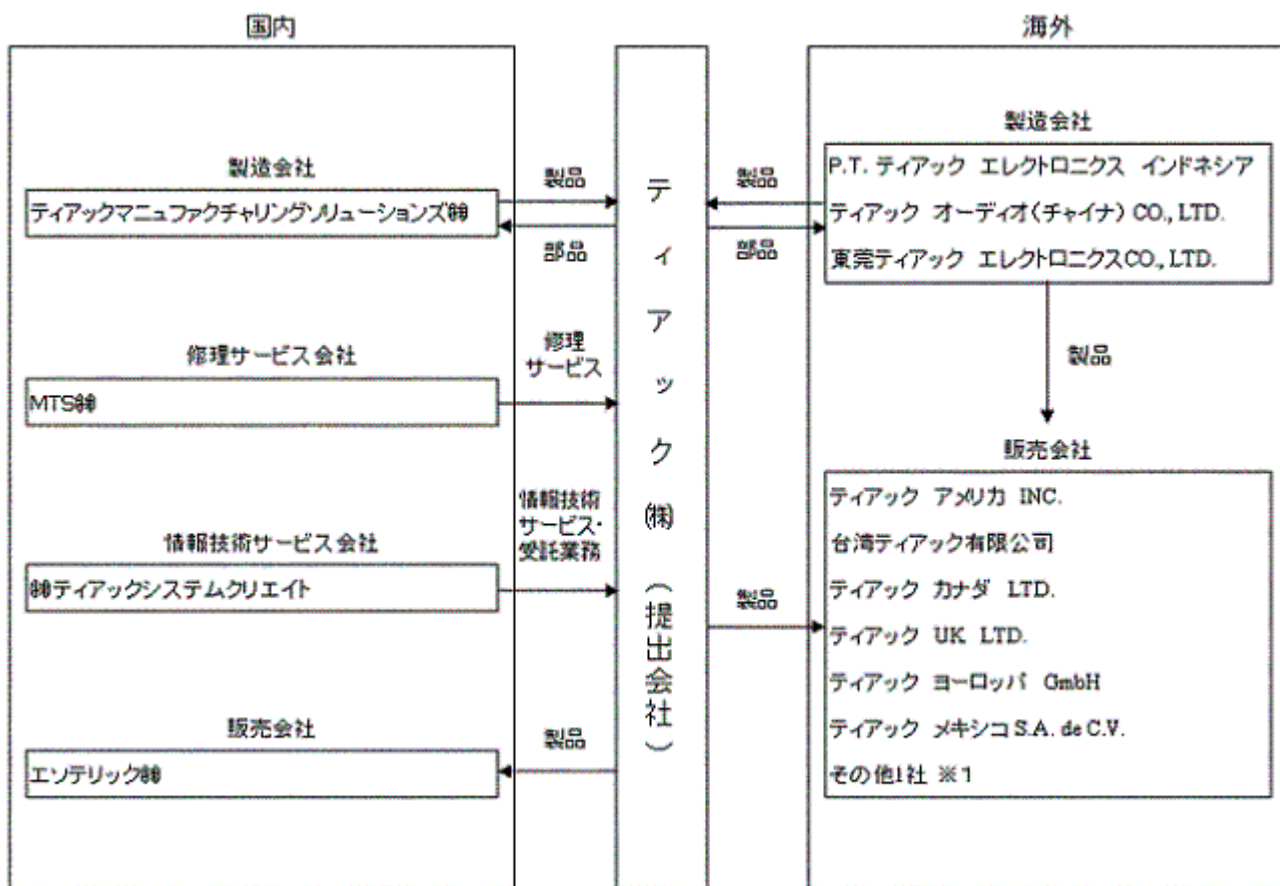
当社及び主要な関係会社の事業内容は以下のとおりであり、事業の区分はセグメント情報に記載されている事業区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(平成24年3月31日現在)

区分	主要製品	主要な会社
音響機器事業	iPod 接続対応オーディオ機器 SACDプレーヤー CDレコーダー/プレーヤー DVDプレーヤー マルチトラックレコーダー PCインターフェース/コントローラー ミキサー ギターアンプ メモリーレコーダー/プレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック UK LTD. エソテリック(株) ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. (会社総数11社)
情報機器事業	DVD-ROM ドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ 航空機搭載用記録再生機器 トランスデューサー データレコーダー 医用画像記録機器 通話録音機器 介護支援個別ケアシステム ディスクパブリッシング機器	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック ヨーロッパ GmbH 台湾ティアック有限公司 P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) (株)ティアックシステムクリエイト (会社総数11社)
その他	EMS事業	ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株) (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社1社

※2 ティアック シンガポール PTE LTD. とティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

※3 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.) は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

※4 当連結会計年度において、中国における音楽制作オーディオ機器の販売拡大のため、ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD. の全額出資により、深セン市に現地法人「ティアック セールス アンド トレーディング(深セン)CO., LTD」の設立を決定し営業許可証の交付を受けましたが、資本金の払込完了は平成24年4月であるため、関係会社として記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ティアック アメリカ INC. (注)2,5	Montebello, Calif. U. S. A.	千US\$ 58,360	音響機器事業 情報機器事業	100.0	アメリカ地域における販売を統括 役員の兼任等・・・・・・・・有
ティアック ヨーロッパ GmbH (注)5	Wiesbaden Germany	千EUR 2,061	音響機器事業 情報機器事業	100.0	ドイツ地域における販売を統括 役員の兼任等・・・・・・・・有
ティアック UK LTD.	Hartfordshire U. K.	千GBポンド 3,800	音響機器事業	100.0 (100.0)	イギリス地域における販売を統括 役員の兼任等・・・・・・・・有
P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア	Batam Indonesia	千US\$ 1,000	情報機器事業	100.0 (100.0)	当社情報機器の製造
台湾ティアック 有限公司 (注)2	Taipei Taiwan	千NT\$ 174,070	情報機器事業	100.0	台湾地域における販売を統括
ティアック オーディオ (チャイナ)CO.,LTD. (注)2	Shatin Hong Kong	千HK\$ 27,000	音響機器事業	100.0	当社音響機器製品の商品仕入・販売
東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.	広東省東莞市	千HK\$ 20,000	音響機器事業	100.0 (100.0)	当社音響機器製品の製造
ティアック マニュファク チャリング ソリユেশヨ ンズ株式会社	東京都 青梅市	39	音響機器事業 情報機器事業	100.0	部品および製品の製造販売 当社所有の土地の賃借 役員の兼任等・・・・・・・・有
エソテリック㈱	東京都 多摩市	90	音響機器事業	100.0	当社音響機器製品の販売 役員の兼任等・・・・・・・・有
その他6社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. は、特定子会社であります。平成22年7月29日に事業閉鎖を決議しており、閉鎖手続き中であるため、その他に含めております。

5 ティアック アメリカ INC.、ティアック ヨーロッパ GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ティアック アメリカ INC.	千US\$ 82,051	千US\$ △1,617	千US\$ △1,276	千US\$ 57,653	千US\$ 65,447
ティアック ヨーロッパ GmbH	千EUR 25,139	千EUR 239	千EUR 972	千EUR 6,967	千EUR 11,257

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
音響機器事業	870
情報機器事業	589
全社(共通)	178
合計	1,637

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
なお、臨時従業員の記載は省略しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ310人減少しております。
その主な理由は、当社における希望退職者募集の実施及び海外生産子会社の生産減少等に伴うものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378	44.4	18.8	6,088,607

セグメントの名称	従業員数(名)
音響機器事業	129
情報機器事業	137
全社(共通)	112
合計	378

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
なお、臨時従業員の記載は省略しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ79人減少しております。
その主な理由は、希望退職者募集の実施に伴う減少であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

ティアック株式会社、株式会社ティアックシステムクリエイトにティアック労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

ティアック株式会社におけるティアック労働組合の組合員数は323人で、ユニオンショップ制であります。

株式会社ティアックシステムクリエイトにおけるティアック労働組合員数は1人で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直しているものの、雇用情勢は依然厳しい状態が続いております。また、米国経済の回復の遅れ、欧州の財政危機の影響による景気回復の停滞などにより、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、光ディスクドライブの需要低迷とEMS事業の不振に加え、原材料費や中国における人件費高騰等によるコスト増加、さらにタイ洪水の影響によるPC生産減の影響もあって、厳しい経営環境となりました。これに対し当社グループは、希望退職を含む構造改革を実施し、その他経費削減にも努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は26,696百万円（前期比27.6%減）、営業利益は338百万円（前期比66.3%減）、経常利益は19百万円（前期比94.5%減）、当期純利益は89百万円（前期当期純損失1,303百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①音響機器事業

音響機器事業の売上高は13,484百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は997百万円（前期比330.2%増）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーの新製品が好評を博し、特に国内での販売が大きく伸長しました。一般AV機器（TEACブランド）は、欧米での景気停滞の影響を受け、販売は若干減速しましたが、期中に投入したPCオーディオ関連の新製品により、国内市場向け販売が好調に推移しました。

音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、震災の影響による国内設備需要の低迷、タイの洪水による商品供給の停滞及びコスト増、欧州の経済環境悪化による売上減少等の問題も発生しましたが、放送局向け製品の大型受注に加え、引き続きPCMレコーダー、コンピュータ用オーディオインターフェイスの販売が世界的に好調に推移したことにより、販売が伸長しました。

この結果、音響機器事業全体では前期と比較して、増収増益となりました。

②情報機器事業

情報機器事業の売上高は12,222百万円（前期比43.4%減少）となり、営業損失は640百万円（前期営業利益576百万円）となりました。

航空機搭載用記録再生機器は年間を通して安定した販売を維持、特に新製品の投入が販売増に貢献しました。計測機器はデータレコーダーが鉄道関連を中心に概ね順調に推移しましたが、センサー関連においてはLED用サファイア引き上げ機用ロードセルが不振に終わりました。医用画像記録再生機器はブランド製品の販売がOEMの落ち込みをカバーしたこと、また新製品投入効果もあり通期を通して堅調に推移しました。ディスクパブリッシング機器は海外でのカラーリボンの販売が伸びました。通話録音機器はIT不況の中厳しい状況でしたが、第4四半期には市場の回復が見え販売が上向きに転じました。ソリューションビジネスはケアシステムの開発遅れで販売が大きく落ち込みました。

光ディスクドライブは原価アップ、タイの洪水の影響によるPC生産減の影響が長引いたことによる販売数量の低下と光ディスクドライブの供給過剰から販売価格が大きく下落し、大幅な減収となりました。

この結果、情報機器事業全体では、前期と比較して減収となり営業損失を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて412百万円減少し、4,181百万円（前期比9.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、485百万円のプラス（前期1,059百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額124百万円、たな卸資産の減少額1,115百万円、マイナス要因としては仕入債務の減少額313百万円、事業構造改善引当金の減少額533百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、809百万円のマイナス（前期1,066百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出699百万円、有形固定資産の取得による支出360百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円のマイナス（前期1,440百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入747百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出665百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
音響機器事業	3,832	△2.8
情報機器事業	6,204	△52.1
その他	825	△43.6
合計	10,862	△40.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、原則として需要見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
音響機器事業	13,484	2.7
情報機器事業	12,222	△43.4
その他	989	△53.4
合計	26,696	△27.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Dell Inc.	4,480	12.2	—	—

- 3 当連結会計年度の Dell Inc. に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年1月20日発表のとおり、当社はオンキヨー株式会社と資本・業務提携を行いました。それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。この課題達成のための具体的な施策は以下のとおりです。

- ・ 両社の英国・台湾における販売拠点の統合を完了いたしました。
- ・ オンキヨー株式会社のドイツ子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbHを、欧州地域におけるTEAC、ESOTERICブランドのAV機器の販売代理店とし、同地域での両社のコンシューマオーディオ製品の販売一元化を進めてまいります。
- ・ 国内販売チャンネルを再編し、オンキョーマーケティングジャパン株式会社と連携し、営業力強化を進めます。また、国内向けオンラインショップについても統合いたします。
- ・ それぞれが技術的優位性を持つ製品のうち、相互にOEM供給を行うモデルの選定を終えており、年末商戦及びそれ以降、製品ラインナップの拡充を図ります。
- ・ 両社の技術力を結集した新規カテゴリ製品の共同開発設計を進めます。
- ・ 現在当社が外部に委託しているモデルならびに一部当社中国工場で生産しているモデルについて、オンキョーグループ工場へ生産委託することで原価低減を進めてまいります。
- ・ 国内における修理サービス機能・ネットワークを相互活用し、サービスコストの低減と顧客満足の向上を図ります。
- ・ 両社の情報システム部門と、当社子会社の株式会社ティアックシステムクリエイトは人材交流を開始し、ICTインフラの統合や社内アプリケーションシステムの標準化により、ICTコストの低減ならびにBCP対応を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として次のようなものであります。

① 経済状況の変動による影響

1) 当社グループ製品の需要への影響

当社グループは、日本、米大陸、欧州、アジア等の地域において民生用、産業用製品の販売を行っており、その地域の市場の経済状況により当社製品の需要は影響を受けます。概ね当社グループの民生用製品はその性格上生活必需品とは言えず、一般消費者の可処分所得、嗜好の変化により需要動向が変化し、また産業用製品は主に顧客の設備投資の状況等により需要が変化します。従いまして、日本、米大陸、欧州、アジア等における景気悪化等経済状況の変動、消費者嗜好の変化等による需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの取引先への影響

経済状況の急激な変動は当社グループの仕入先や販売先の経営にも影響を与えることがあり、当社グループでは、取引先の評価、代替取引先の手当て、与信管理、債権保全等の措置を講じてはおりますが、影響を完全に排除することは困難であります。従いまして、これら取引先の経営状況も当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3) 当社グループの銀行取引への影響

当社グループの実質有利子負債は、当連結会計年度末にゼロ以下となっておりますが、事業の運営のため取引銀行からの借入金の確保は不可欠であります。経済状況の変化により、金融機関の貸出し姿勢が厳しくなり、当社グループの取引金融機関からの新規借入金、借入金の継続に支障をきたす状況となった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループは海外における生産・販売活動の比重が高いことから外貨売上・仕入・費用、外貨建の債権債務の割合が大きく、また海外に子会社を保有していることから、下記のように為替相場の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

1) 営業損益への影響

当社グループの場合、主要な生産地が東南アジアの米ドル連動通貨の地域であり、米ドルに対する円安はコスト上昇をもたらします。一方、販売に関しては、当社グループの海外売上高は57.1%にのぼることから、米ドル、ユーロ、ポンドに対する円高は収益の悪化をもたらします。当社グループの場合、米ドルにつきましては、過去から米ドル連動通貨の地域での海外生産を進めてきたことにより生産あるいは仕入と販売双方の取引があるため、為替相場の変動の営業損益に対する影響は比較的小さいですが、ユーロとポンドは概ね販売のみであることから、それらの通貨に対する円高は当社グループの営業損益に悪影響を与え、円安は好影響をもたらします。また、当社グループの海外子会社の収益及び費用は、各連結会計期間の期中平均レートにて円換算されており、通常各国通貨に対する円高は売上高、営業損益に悪影響を与え、円安は好影響をもたらします。

2) 営業外損益への影響

当社グループは外貨建の債権債務を保有することから、期末日の為替レートの変動により為替差益または為替差損が発生し、営業外損益に影響をもたらします。一般的に他の通貨(米ドル、ユーロ、ポンド等)に対する円高は当社グループの営業外損益に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの営業外損益に好影響をもたらします。当社グループは為替予約により短期の為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクの全てを排除することは不可能であります。

3) 純資産への影響

当社グループの海外子会社に対しては主として現地通貨にて投資を行っており、期末日の為替レートの変動により為替換算調整勘定が変動し、純資産に影響を与えます。一般的に他の現地通貨に対する円高は純資産の減少となり、円安は純資産の増加をもたらします。

③ 事故・災害等の影響

地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、事故、又は新型インフルエンザ等の疫病の各種災害により、当社グループの設備、情報システム、従業員、取引先等の操業に影響が出る可能性があります。これらの災害に際して事業への影響を完全に排除する防御、復旧対策等を備えることは困難であります。従いまして、このような災害発生時には企業活動が妨げられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、事業を遂行する上で訴訟その他の法的手続に関するリスクを有しております。各国の法制度、裁判制度の違いもあることから、訴訟及び規制当局による措置により、当社グループが当事者となる可能性のある訴訟、法的手続きを予想することは困難であります。重大な法的責任又は規制当局による措置は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 公的規制について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制の適用を受けます。このような規制には、投資、貿易、公正な競争、知的財産権、租税、為替、環境・リサイクルに関する規制、安全保障等の理由による輸出制限を含みます。これらの公的規制の変更及び変更に伴う法規制遵守のため、追加的費用が発生した場合、また、万一これらの規制に対する違反等が発生し、罰金、課徴金の納付命令その他の措置が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の品質と責任について

当社グループの生産工場は、世界的に認められている品質管理基準により製品の製造を行っております。しかし、当社グループの製品は、高度、複雑な技術を利用したものが増えており、また、外部の供給者からの調達もあるため品質管理へのコントロールは複雑化していることから、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。従いまして、当社グループの製品に欠陥等の問題が生じた場合には、それに関連するコストの発生、当社グループの製品の品質への信頼に影響を及ぼし、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 製品含有化学物質について

当社グループの製品は、多数の素材及び部品から構成されており、部品等を外部の供給者から調達していることにより、含有化学物質のコントロールは複雑化しております。当社グループでは、規制化学物質が基準値を超えて製品に含有されることのないよう、検査、確認の徹底を図っていますが、完全な対応は困難であります。万一当社グループの製品に化学物質含有等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品への信頼、販売活動、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報、その他情報の流出について

当社グループは事業活動のため、顧客についての個人情報、技術、営業、その他事業に関する営業秘密を有しております。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めていますが、万一情報システムの障害、人為的な原因、その他の事態によりこれらの情報が流出した場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態並びに当社グループに対する信頼に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 競争による影響

当社グループの主要事業である周辺機器事業は、PC業界における競争が激化していることにより、新製品の開

発、価格競争に常に晒されております。また、OEM顧客への売上は、それらの顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受け、顧客の要求に応じるための値下げは当社グループの利益率を低下させる可能性があります。こうした競争的な環境下において競争優位を得られない場合、またOEM顧客の行動に変化があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ キーデバイスや部材調達の遅れ、供給不足による影響

当社グループは、他社からキーデバイスや部材を購入し、また他社に一部の設計を委託しておりますが、当社グループ単独の責によらない予想外の事態が発生し、新製品の市場投入が遅れた場合、また生産用部材の供給不足により需要を満たせない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 知的所有権について

当社グループは様々な知的所有権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるかあるいは当社グループ若しくは当社グループへの部品等の供給元が正当に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権を廻っての係争が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 退職給付債務に対する影響

退職給付債務は、割引率や期待収益率等の前提条件に基づく数理計算によって算出されます。経済状況の変化等により実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、その影響額は每期累積され、将来にわたって償却されるため、将来の費用及び債務に影響します。特に金利の低下に伴う割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損、投資有価証券の評価について

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産については、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生まない場合は、減損が発生する可能性があります。また、当社グループは、取引先等の株式等、有価証券を保有しておりますが、時価のあるその他有価証券は四半期毎に時価に基づき評価を行うため、その時点の時価により貸借対照表計上額が変動する可能性があり、また時価が著しく低下した場合は減損が発生する可能性があります。減損が発生した場合、あるいは時価の低下により売却損が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

※ 上記のうち将来に関する事項は、平成24年6月22日現在において当社グループが判断したものであります。

※ 上記は当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは事業展開上、さまざまなリスクがあることを認識し、それらをできる限り回避するように努めております。しかし、経済情勢、市況、金融市場等に様々な変動が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

当社が締結している主な技術受入契約は下表のとおりであり、対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

契約会社名	相手先の名称	国名	技術導入の内容	契約期間
ティアック株式会社 (当社)	アップル社	アメリカ合衆国	i P o d 端子技術及び 商標の使用許諾	自 平成18年3月22日 自 平成20年3月21日 以降1年毎の自動 延長

資本・業務提携契約

当社は、平成24年1月20日の取締役会において、オンキヨー株式会社（以下、オンキヨー）と資本・業務提携を行うこと、及び、同社による第三者割当による新株式の発行を一定の条件の元に引き受けることを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結致しました。また、平成24年2月6日には、総数引受契約を締結し、同日に同社の新株式を取得しております。

(1) 資本業務提携先の名称等

- | | |
|----------|--|
| ① 名称 | オンキヨー株式会社 |
| ② 本店所在地 | 大阪府寝屋川市日新町2番1号 |
| ③ 代表者の氏名 | 代表取締役社長 大拙宗徳 |
| ④ 資本金 | 2,628,539,000円 |
| ⑤ 事業の概要 | オーディオ・ビジュアル関連製品、PC及びその他IT関連製品ならびに車載用・家電用スピーカー等の製造・販売 |

(2) 資本業務提携の目的

両社がそれぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などの実現を目的としています。また、本提携にあたっては、業務提携に加えて、相互に相手方の株式を新たに取得することにより、両社の協力関係を一層緊密にし、事業シナジーを発揮することで、双方の企業価値向上を図ることも目的としています。

(3) 資本業務提携の内容

本提携の内容は以下のとおりです。

- ① 新規カテゴリ製品・サービスの共同開発
- ② 両社製品の相互供給、販売チャネルの相互利用を含めた、製造、販売における連携
- ③ 物流における連携と協力
- ④ 上記①から③に関する更なる連携
- ⑤ 株式の相互保有

(4) 株式の持合

①当社が取得したオンキヨーの株式

当社は、オンキヨーが当社を割当先とする本第三者割当増資により、以下の当該株式を取得しました。

取得株式の数	5,833,300株
本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合	9.42%
本第三者割当増資前の発行済株式総数に対する割合	10.40%
取得価額	699,996,000円（1株につき120円）

②オンキヨーが取得した当社の株式

オンキヨーは、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合（業務執行組合員 フェニック

ス・キャピタル株式会社) 及びジャパン・リカバリー・ファンドⅢ (業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社) より相対取引にて、以下の当社の株式を取得しました。

取得株式の数	28,932,000 株
発行済株式総数に対する割合	10.00%

(5) 取締役の派遣

オンキヨーから当社へ取締役 1 名を受け入れております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社に集中しており、提出会社及び現地販売法人において技術動向・市場動向の情報を集め、提出会社にて開発を担当し、国内外の生産拠点にて生産を行っております。

当連結会計年度における提出会社の研究開発活動は、2事業部に所属し、各事業部に直結した開発部門が市場のニーズに合致した商品をいち早く商品化すべく、研究開発を推進しております。

当連結会計年度の開発人員は164名で、研究開発費として1,885百万円投入しております。

当連結会計年度の各事業部における主な研究開発の概況と成果は次のとおりであります。

<音響機器事業>

プロオーディオ市場向けでは、自社製高耐久ドライブを搭載し耐久性、運用効率、操作性、高音質を実現した放送業務仕様CDプレーヤー CD-9010 SYSTEM、CD-6010を開発完了し国内外放送局への販売を行いました。また、SDカードに対応した汎用性のある放送業務仕様のステレオレコーダー HS-2を市場導入しました。

設備市場向けでは、SD/SDHCカード及びUSBメモリを録音媒体に採用したことで高い汎用性を実現したソリッドステートステレオオーディオレコーダー SS-CD-R1、SS-R200、SS-R100を市場導入しました。

楽器市場向けでは、臨場感溢れる高音質・高解像度録音を実現し、録りたい音源にあわせてA-B方式とX-Y方式を切り替えて使用できる可動型単一指向性ステレオコンデンサーマイクを搭載したリニアPCMレコーダー DR-40、ハンディレコーダーラインナップのハイエンドモデル DR-100MK2、PORTASTUDIOシリーズのコンセプトである直感操作を踏襲し、本格的な音源制作、CD制作が可能なDP-24を市場導入しました。

i Pad/i Phone/i Pod touch関連製品として、マイク/ギターインターフェース iXZ、2IN/2OUTオーディオ/MIDIインターフェース iU2、ステレオコンデンサーマイク iM2を導入しました。また、インターネット生放送に最適なオーディオインターフェース US-125Mを市場導入しました。

コンシューマオーディオ市場向けでは、ハイサンプリング・デジタルオーディオが注目されているPCオーディオへの新たなアプローチとしてReference 01シリーズ3機種(USBオーディオデュアルモノラルD/Aコンバーター UD-H01、USB DAC/ステレオプリメインアンプ A-H01、i Phone/i Pad/i Pod用ドッキングステーション DS-H01)を市場導入しました。またAirPlayだけでなくメディアプレーヤー機能、インターネットラジオ機能を搭載したネットワークCDレシーバー CR-H700、同軸ユニットを搭載した2ウェイ・スピーカーシステム S-300NEOを市場導入しました。

ハイエンドオーディオ市場向けでは、最大48bitのオーディオ伝送に対応したセパレート型のスーパーオーディオCD/CDトランスポート P-02、デュアルモノD/Aコンバーター D-02を導入しました。また、新たにUSB入力を含むD/Aコンバーター機能を搭載したスーパーオーディオCD/CDプレーヤー K-05、K-07を導入し、一体型プレーヤーKシリーズのラインナップを拡充しました。さらに、活気を帯びているPCオーディオ市場に向けたハイエンドD/Aコンバーター D-07X、ESOTERICブランドのプレーヤー、D/Aコンバーターと接続し、クロック同期による高音質化を図るためのマスタークロックジェネレーター G-02を導入しました。「音楽のエネルギーを余すことなく伝える」をテーマに開発されたステレオパワーアンプ A-02 はハイエンドオーディオ市場に導入するとともに、スタジオユースとしても導入実績をあげることができました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1,026百万円であります。

<情報機器事業>

航空機搭載用記録再生機器においてはBlurayディスクを搭載した旅客機搭載用エンターテイメント送出装置VE-801HDDを市場導入しました。

医用画像録画再生装置では従来の静止画に加えて短時間の動画録画再生機能に対応したMV-3CSを発表しました。MV-3CSはユーザーインターフェースを刷新しスタンドアロンでの使用でより分かりやすく、電子カルテ・画像ファイリングシステムとの連携ではネットワーク性能を大幅に向上させました。

計測機器ではロードセルを応用した製品として半導体製造用の引き上げ機で、より精密な制御と大容量の引き上げを可能にした2段式引き上げ機を市場導入しました。データレコーダでは市場から要求のもと鉄道、航空宇宙、防衛、電力分野に向けたスタンドアローン型高速多チャンネルデータレコーダWX-7000の開発に着手しました。

光ディスク装置では、主力カテゴリーであるNote-PC向けスリムドライブにおいて、コスト対応力を増した12.7mm DVD-ROMドライブ DV-28S-Yと、12.7mm DVD-RWドライブ DV-W28S-Wの市場導入を完了いたしました。また、9.5mm DVD-RWドライブ DV-W18S-Aと、12.7mm スロットDVD-RWドライブ DV-W28SS-Wの開発を完了し、まもなく市場導入を開始いたします。

コンシューマ市場へは、Blu-ray規格のプレーヤー用フロントエンド第3世代モデルであるBD-LN251、デジタルオーディオ用の12.7mm スロットCD-ROMドライブ CD-SN240の開発を進めており今上期に市場導入を予定しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は858百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

1. 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、15,093百万円となりました。主要項目の分析は以下のとおりであります。

1) 現金及び預金

現金及び預金については、当連結会計年度末は4,915百万円と前連結会計年度末に比べて402百万円減少しております。主な要因は、有価証券の購入によるものであります。

2) 売上債権

売上債権については、当連結会計年度末は4,894百万円と前連結会計年度末と比較して212百万円減少しております。減少の主な要因は売上高減少によるものであります。期末に売上が集中したため、売上債権回転期間は5日増加し、68日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上債権回転期間	63日	68日	5日

注：基準となる売上債権は、期首残高と期末残高の平均値をもちいております。

3) たな卸資産

たな卸資産については、当連結会計年度末は4,295百万円と前連結会計年度末と比較して1,186百万円減少しております。これは期末に向けての在庫削減施策の効果によるものであります。たな卸資産回転期間は、売上が減少していることから原価も同時に減少していることに伴い19日増加し、106日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
たな卸資産回転期間	87日	106日	19日

注：基準となるたな卸資産は、期首残高と期末残高の平均値をもちいており、回転期間の算出については売上原価に基づいております。

2. 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、4,543百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度末に比べて投資有価証券が673百万円増加したことによります。

3. 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、8,521百万円となりました。主要項目の分析は以下のとおりであります。

1) 仕入債務

仕入債務については、当連結会計年度末は1,988百万円と前連結会計年度末と比較して333百万円減少しております。減少の主な要因は、売上高の減少に伴う仕入高の減少であり、原価も同時に減少していることに伴い、仕入債務回転期間は4日減少し、47日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
仕入債務回転期間	51日	47日	△4日

注：基準となる仕入債務は、期首残高と期末残高の平均値をもちいており、回転期間の算出については売上原価に基づいております。

2) 有利子負債

有利子負債の残高は、主に借入金の弁済により、当連結会計年度末は4,610百万円と前連結会計年度末と比較して17百万円減少しております。その結果、実質有利子負債は前連結会計年度末に引き続き、ゼロ以下となりました。

4. 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、7,324百万円となりました。これは、退職給付引当金が394百万円減少したことによります。

5. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、3,790百万円となりました。これは、当期純利益89百万円の計上、為替換算調整勘定が128百万円減少したことによります。しかしながら、自己資本比率は総資産の減少により19.3%と、前連結会計年度末よりも1.3%増加しました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自己資本比率	18.0%	19.3%	1.3%

(2) 経営成績の分析

各事業における経営成績については「業績等の概要」及び「セグメント情報」をご参照下さい。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の主要な増減については次のとおりであります。

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、26,696百万円と前連結会計年度よりも10,170百万円減少しております。光ディスクドライブの競争激化、タイの洪水等の影響が、売上高の減少につながりました。

2) 営業利益

営業利益は、338百万円と前連結会計年度よりも665百万円減少しております。売上高の減少が営業利益の減少につながりました。

① 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、9,489百万円と前連結会計年度と比較して1,465百万円減少しております。これは、従業員減少に伴う人件費が減少したことが主な要因であります。

3) 経常利益

経常利益は、19百万円と前連結会計年度よりも329百万円減少しております。これは、営業利益の減少が主な要因であります。

① 営業外収益

営業外収益は、117百万円と前連結会計年度よりも13百万円減少しております。これは、その他営業外収益が16百万円減少したこと等によるものであります。

② 営業外費用

営業外費用は、436百万円と前連結会計年度よりも349百万円減少しております。これは、為替差損が197百万円減少したこと等によるものであります。

4) 当期純利益

当期純利益は、89百万円（前期は当期純損失1,303百万円）となりました。これは、特別損失1,520百万円の減少、法人税等調整額139百万円の発生が主な要因であります。

① 特別利益

特別利益は、29百万円と前連結会計年度よりも10百万円減少しております。これは、固定資産売却益が22百万円減少したこと等によるものであります。

② 特別損失

特別損失は、25百万円と前連結会計年度から1,520百万円減少しております。これは、事業構造改善引当金繰入額587百万円、特別退職金335百万円、減損損失208百万円が減少したこと等によるものであります。

③ 法人税等

法人税等は、△66百万円（前期は146百万円）となりました。これは、次期以降の業績を見直したことにより、法人税等調整額が△139百万円（前期は143百万円）であったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、省力化、生産性の向上及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資については、測定器、金型等の更新を中心とした経常的な投資にとどまりましたが、内訳は以下のとおりであります。（設備投資の金額には消費税等を含みません。）

(単位：百万円)

	当連結会計 年度	前年同期比
音響機器事業	139	△29.9%
情報機器事業	151	△26.5%
その他及び全社共通	13	△80.7%
合計	304	△35.8%

また、所要資金は自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	音響機器事業 情報機器事業 その他	本社・ 開発・販売 設備	295	7	839 (9,488.55)	83	1,226	376
EMCセンター (埼玉県入間市)	音響機器事業 情報機器事業 その他	試験設備 その他設備	152	0	437 (10,169.87)	19	609	2

(注) 建物及び土地の一部を賃借しております(年間賃借料384百万円)。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構 築物	機械装 置 及び運 搬具	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
ティアック マニュファク チャリング ソリューション ズ㈱	本社・青梅事業所 (東京都青梅市) 富士吉田事業所 (山梨県富士吉田市)	音響機器事業 情報機器事業 その他	生産設備	5	14	—	17	37	106

(3) 海外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ティアック アメリカ INC.	アメリカ現地 法人 (California, U. S. A.)	音響機器事業 情報機器事業	販売設備	21	—	37 (19,415.06)	5	65	100
ティアック ヨーロッパ GmbH	ドイツ現地法人 (Wiesbaden, Germany)	音響機器事業 情報機器事業	販売設備	—	—	—	31	31	36
ティアック エレクトロ ニクス (M) Sdn. Bhd.	マレーシア現 地法人 (Malacca, Malaysia)	情報機器事業	生産設備	259	—	—	—	259	0
P. T. ティアッ ク エレクトロニ クス インドネシア	インドネシア 現地法人 (Batam, Indonesia)	情報機器事業	生産設備	—	21	—	134	156	312
東莞ティアッ ク エレクトロニ クス CO., LTD.	中国現地法人 (広東省東莞市)	音響機器事業	生産設備	12	186	—	36	236	595

(注) 1 その他には、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。

2 提出会社の本社中の土地、建物及び構築物には、下記の国内子会社に貸与中のものを含んでおります。

会社名	事業所名 (所在地)	土地	建物及び構築 物
ティアック マニファクチャ リング ソリューシ ョ ンズ(株)	本社・青梅事業所 (東京都青梅市) 富士吉田事業所 (山梨県富士吉田 市)	836百万円(6,038.55㎡)	217百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外の生産拠点を中心に生産設備の更新を中心とした設備投資を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、530百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月31日 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
音響機器事業	239	高級AV機器、一般AV機器、音楽制作オーディオ機器の生産設備、測定機器及び金型等の更新
情報機器事業	84	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器(トランスデューサー、データレコーダー)、通話録音機器、コンピュータ周辺機器の生産設備、測定機器及び金型等の更新
その他及び全社共通	205	全社的情報投資
合計	530	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金をもって充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	15,000,000	304,317,134	—	6,781	—	1,008
平成20年4月1日 (注) 2	65,000,000	369,317,134	—	6,781	—	1,008
平成20年4月4日 (注) 3	△80,000,000	289,317,134	—	6,781	—	1,008
平成23年7月26日 (注) 4	—	289,317,134	△781	6,000	△1,008	—

(注) 1 A種優先株式の普通株式への転換による増加であります。

2 一斉取得によりA種優先株式を終了させ、引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

3 A種優先株式（自己株式）をすべて消却したことによる減少であります。

4 平成23年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金1,789百万円のうち、1,482百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	45	94	38	11	11,080	11,298	—
所有株式数 (単元)	—	43,403	6,655	31,738	1,819	41	204,325	287,981	1,336,134
所有株式数 の割合(%)	—	15.07	2.31	11.02	0.63	0.02	70.95	100.00	—

(注) 1 当期末現在における自己株式は973,953株であり、「個人その他」に973単元及び「単元未満株式の状況」に953株を含めて記載しております。

なお、平成24年3月31日現在の実質的な所有株式数は、972,953株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	121,444	41.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,762	10.28
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	28,932	10.00
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	12,128	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,433	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,670	0.92
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,201	0.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,007	0.69
ティアック取引先持株会	東京都多摩市落合1丁目47番地	1,345	0.46
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,342	0.46
計	—	205,265	70.94

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 29,762千株

2 前事業年度末現在主要株主でなかったオンキヨー株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	25,366	8.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 972,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,009,000	287,009	同上
単元未満株式	普通株式 1,336,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	287,009	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	972,000	—	972,000	0.34
計	—	972,000	—	972,000	0.34

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,566	285
当期間における取得自己株式	1,293	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	972,953	—	974,246	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績を勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

当期は今後の事業展開、内部留保の充実を図るため、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とすることに決定いたしました。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当にて年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月期	平成24年3月期
最高(円)	147	109	79	57	45
最低(円)	71	23	27	22	24

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	30	29	33	45	42	36
最低(円)	27	24	26	28	35	33

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		英 裕 治	昭和36年9月17日生	昭和60年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年6月	当社入社 当社タスカム部長 当社執行役員タスカムビジネスユニットマネジャー 当社執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	96
常務取締役	経営統括本部長	田 村 正 博	昭和28年11月27日生	昭和52年4月 昭和55年9月 平成6年9月 平成17年9月 平成22年3月 平成22年7月 平成23年10月 平成24年5月 平成24年6月	井関農機株式会社入社 ソニー株式会社入社 同社オーディオ事業本部・商品企画部統括部長 同社テレビ事業本部商品企画・マーケティング部統括部長 株式会社ゼンショー執行役員 株式会社なか卯代表取締役社長 当社入社、常務執行役員事業戦略担当 当社常務執行役員経営統括本部長 当社常務取締役経営統括本部長 (現任)	(注) 3	—
取締役	コーポレート本部長兼経営情報部長	野 村 佳 秀	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成15年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成24年5月	当社入社 当社業務企画部長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役コーポレート本部長 当社取締役コーポレート本部長兼経営情報部長 (現任)	(注) 3	66
取締役	情報機器事業部長兼情報機器営業部長兼開発部長	吉 田 啓 介	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 平成16年11月 平成17年6月 平成19年9月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年7月	報映産業株式会社入社 株式会社タケンバ電機入社 同社専務取締役 当社入社 当社情報機器事業部副事業部長 当社インフォメーションシステム事業部長 当社取締役インフォメーションシステム事業部長 当社取締役情報機器事業部長兼情報機器営業部長兼開発部長 (現任)	(注) 3	26
取締役	音響機器事業部長	椎原祥一朗	昭和40年2月8日生	平成元年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年7月	当社入社 当社エンタテイメント・カンパニータスカム営業部長 当社タスカムビジネスユニット長兼営業部長 当社プロフェッショナル機器事業部長兼タスカム営業部長 当社プロフェッショナルオーディオ事業部長兼タスカム営業部長 当社取締役プロフェッショナルオーディオ事業部長兼タスカム営業部長 当社取締役音響機器事業部長 (現任)	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		三村 智彦	昭和44年3月3日生	平成4年4月 平成14年3月 平成20年6月 平成24年6月	株式会社三菱銀行入行 フェニックス・キャピタル株式会 社取締役 同社代表取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		前野 龍三	昭和46年10月1日生	平成6年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年4月	株式会社三菱銀行入行 フェニックス・キャピタル株式会 社ディレクター 当社取締役（現任） フェニックス・キャピタル株式会 社マネージングディレクター 同社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		大 朮 宗 徳	昭和45年1月28日生	平成8年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月	ビジネスネットワークテレコム株 式会社（現：オンキヨーエンター テイメントテクノロジー株式会 社）代表取締役社長 オンキヨー株式会社（現：オンキ ヨーサウンド&ビジョン株式会 社）取締役 執行役員事業開発本 部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 オンキヨー株式会社代表取締役社 長 Gibson Guitar Corp. 取締役 （現任） オンキヨー株式会社代表取締役社 長CEO（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		牧 野 信 明	昭和24年3月27日生	昭和46年4月 昭和56年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部財務課長 当社内部監査室長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	30
監査役		平 岡 繁	昭和45年11月1日生	平成5年10月 平成9年4月 平成13年7月 平成15年11月 平成18年10月 平成19年6月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 平岡公認会計士事務所所長 （現任） 税理士登録 フェニックス・キャピタル株式会 社常勤社外監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		原 琢 己	昭和46年8月11日生	平成12年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成23年6月	弁護士登録 阿部・井窪・片山法律事務所入所 安井総合法律事務所入所 （現在に至る） 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計							243

- (注) 1 取締役三村智彦、前野龍三、大朮宗徳の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役平岡繁、原琢己の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役牧野信明氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役平岡繁、原琢己の2氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 原琢己氏の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。
- 7 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

執行役員は、取締役会により選任された以下の5氏であります。

執行役員	経営統括本部副本部長	和田伸夫
執行役員	SCM本部長兼SCM管理部長	濱野憲一
執行役員	北米担当	中村浩一郎
執行役員	経営統括本部副本部長	竹中幹雄
執行役員	経営統括本部副本部長	甲林 康

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(考え方)

ティアックグループは、企業は株主をはじめ地域社会を含むすべてのステークホルダーとの協調により成り立つとの基本認識に立ち、法令や規制を遵守し、継続してグループ全体の企業価値を向上させていくため、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に努め、経営、執行、監査の体制整備を進めております。

(組織形態)

当社は、監査役会設置会社であります。

(取締役会)

当社の取締役会は、平成24年6月22日現在8名の取締役（うち3名が社外取締役）で構成され、経営上の最高意思決定機関として、当社グループの経営方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、平成24年6月22日現在3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、取締役会から独立した監査役が、取締役による業務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しております。年間10回程度、報告会を開催し、監査法人から監査役へ、監査計画の説明、期中、期末監査結果を報告、内部統制に関する検討事項などに関しての報告をするとともに、意見交換を行っております。

(内部監査)

当社の内部監査は、内部監査室が中心となって進めております。内部監査室は、毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づいて、事業部、財務部、及び国内子会社、海外子会社を対象に、コンプライアンス、財務報告、リスク管理状況などを重点項目として監査を行っております。

また、内部監査室は、監査役に対し、年度監査計画の説明を行い、四半期毎に監査役会において監査実施状況の報告を行っております。

常勤監査役は内部監査室と協働監査を行う等、日常的に双方向の情報交換を行っております。

(執行役員)

当社は、権限と責任の明確化と、意思決定及び業務執行の迅速化を実現するため、経営の意思決定と業務執行の分離を目指し、執行役員制度を導入しております。

(社内委員会)

当社は、全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、ビジネスリスクマネジメント委員会、内部統制委員会等の社内委員会を設置しております。

(任期)

当社は、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするために、取締役と執行役員の任期を1年としております。

(現状の体制を採用している理由)

当社においては、法律や財務及び会計に関する相当の知見を有する複数名の社外監査役を含む監査役（監査役会）が会計監査人、内部監査室との連携を通じて行う「監査」と、外部の独立公平な立場から経営に関する専門的な知識・経験等を有する複数の社外取締役を含む取締役会による「業務執行の監督」とが協働しながら、ガバナンスの有効性を図っております。上記の体制は、当社の規模等を考えれば、企業統治を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備のため、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり定めてお

ります。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役は、株主総会、取締役会及び関連資料等、取締役の職務の執行に係る情報について、法令・社内規程に基づき、保存・管理を行っています。
- 2) 取締役社長は、上記情報の保存及び管理の監視・監督責任者として、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるよう保存期間管理しています。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 損失の危険の管理を統括する組織として、取締役社長を監視・監督責任者とする「ビジネスリスクマネジメント委員会」を設け、各部門のリスクマネジメント業務を統括するとともに、全社的な視点からリスクマネジメントの基本方針、その他重要事項の決定を行っています。
- 2) 「ビジネスリスクマネジメント委員会」は、当社の内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、各部門のリスクマネジメント状況を監督し、定期的な見直しを行います。当社は平時においては、各部門においてその部門のリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減化に取り組むとともに、有事においては「危機管理規程」に従い、会社全体として対応することとしています。

(ハ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、定時取締役会、臨時取締役会により、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役、常勤監査役、執行役員等が出席する経営執行会議を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。なお、経営環境に機敏に対応するため、当社は取締役の任期を1年とし、あわせて業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入しています。
- 2) 業務の運営について、取締役会は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な経営目標を設定します。各部門においては、その経営目標達成に向け具体策を立案・実行します。また、取締役会は、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか、業績報告を通じて定期的にチェックを行っています。
- 3) 当社は、日常の業務の執行に際し、各レベルの責任者が職務権限の委譲に基づき、業務を遂行する体制をとっております。

(ニ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、「ビジネスリスクマネジメント委員会」にコンプライアンスを統括させています。コンプライアンスの推進については、「ティアックグループコンプライアンス規程」を制定し、取締役・使用人等が、コンプライアンスを重視して自らの業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しています。
- 2) 当社は公益通報者保護法に基づく「内部通報制度」により、取締役・使用人等が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気付いたときは、制度で定める「窓口部門」に通報しなければならないと定めています。会社は通報者、通報内容について開示しないものとしています。
- 3) また、「ティアックグループコンプライアンス規程」において、ティアックグループ社員は反社会的勢力・団体に対しては断固たる行動をとり、一切の関係を拒絶し、その活動を助長するような行為をしてはならない旨規定し、反社会的勢力・団体に対しては、弁護士、警察等とも連携し組織的に対応することとしています。
- 4) 当社は、財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しています。

(ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社企業グループでは、各社の取締役の職務の執行に係る情報について、取締役社長を監視・監督責任者として、法令・社内規程に基づき、保存・管理を行い、必要に応じて当社取締役、監査役、内部監査室への閲覧可能な状態とする体制を整備しています。
- 2) 当社は、「ビジネスリスクマネジメント委員会」が当社企業グループ全体のコンプライアンス・リスク管理を統括・推進する体制とし、当社企業グループ各社のコンプライアンス・リスク管理教育、指導を行うとともに問題点の把握に努めて

います。

3) また、平成18年4月に設置された内部監査室は、当社及び当社企業グループの組織体制の整備及び業務の執行状況を評価し、経営改善のための提言を行うとともに、不適切な取引又は会計処理を防止します。

(へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて専任あるいは兼任の補助スタッフを置くこととします。

(ト) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1) 監査役は、職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事権に係わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得るものとし、人事考課については、常勤監査役の意見を考慮して行います。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役は、当社取締役会規程に定める取締役会決議事項(法令に定められた事項、定款に定められた事項、重要な業務に関する事項)並びに各取締役の職務の状況についての報告をするための体制をとります。

2) 取締役、執行役員等は、重要な業務の執行状況についての報告をするための体制をとります。

3) 取締役は、監査役の業務監査にあたり使用人が重要な業務の執行状況についての報告をするための体制をとります。

4) 「ビジネスリスクマネジメント委員会」ほか経営執行会議下部組織は、監査役に定期的に報告をするための体制をとります。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査内容についての情報の交換が十分に行えるための体制をとります。

2) 内部監査室は、監査役と定期的な情報の交換を行い、連携を図る体制をとります。

(社外取締役・社外監査役との責任限定契約)

当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金500万円または会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額のいずれか高い金額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限るものとする。

② 内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き)

当社は、内部監査機能の強化を図るため、内部監査室を設置しており、人員は平成24年6月22日現在1名であります。当社の監査役会は、平成24年6月22日現在監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されており、常勤監査役の牧野信明氏は当社グループ内の経理関連部門で経理経験を、社外監査役の平岡繁氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査役は内部監査室と定期的な情報の交換・連携を行い、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施しております。また、監査役と会計監査人は、相互の連携を図る目的をもって平成24年3月期においては8回の会合を持ち、監査計画、監査体制、監査実施状況などについて意見の交換を行っております。その他「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に関係して、立会い、会合を適宜行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の平成24年6月22日現在の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役三村智彦氏は、経営陣から独立した地位を有し、外部の視点から経営に関する専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

なお、当社との人的関係、資金的関係はありません。同氏はフェニックス・キャピタル株式会社の代表取締役を兼務しており、同社は当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合及びジャパン・リカバリー・ファンドⅢの業務執行組合員であります。当社との間に取引関係はありません。同氏は当社の主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身ですが同行を10年前に退職しており、また、同氏の現在及び過去の兼職先と当社グループとの間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外取締役前野龍三氏は、経営陣から独立した地位を有し、外部の視点から経営に関する専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任しております。

なお、当社との人的関係、資金的関係はありません。同氏はフェニックス・キャピタル株式会社の取締役を兼務しており、同社は当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合及びジャパン・リカバリー・ファンドⅢの業務執行組合員であります。当社との間に取引関係はありません。同氏は当社の主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身ですが同行を4年前に退職しており、また、同氏の現在及び過去の兼職先と当社グループとの間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外取締役大肚宗徳氏は、当社とオンキヨー株式会社が締結している資本・業務提携契約に基づき推薦を受けた候補者であり、本人の職務経験及び人格、識見等も含め、総合的に判断し、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は当社の法人主要株主であるオンキヨー株式会社の代表取締役社長CEOを兼務しており、将来当社との間に取引が発生することが見込まれます。また、同氏の現在及び過去の兼職先と当社グループとの間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役平岡繁氏は、経営陣から独立した地位を有し、公認会計士としての知識・経験等を社外監査役としての職務遂行に活かしていただきたいため、社外監査役として選任しております。

なお、当社との人的関係、資金的関係はありません。同氏はフェニックス・キャピタル株式会社の常勤社外監査役を兼務しており、同社は当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合及びジャパン・リカバリー・ファンドⅢの業務執行組合員であります。当社との間に取引関係はありません。また、同氏の現在及び過去の兼職先と当社グループとの間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役原琢己氏は、経営陣から独立した地位を有し、弁護士としての知識・経験等を社外監査役としての職務遂行に活かしていただきたいため、社外監査役として選任しております。

なお、当社との人的関係、資金的関係はありません。同氏は当社の顧問弁護士が所長を務める法律事務所に所属する弁護士ですが、顧問弁護士契約は、事務所(団体)との契約ではなく、所長である弁護士一個人との契約であり、また、顧問弁護士に対する報酬は多額には当たらないことから、当社グループとの間に重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、監査役の職務遂行にあたり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

当社は、外部の独立公平な立場から社内取締役に対する牽制、監視機能を持つ社外取締役3名を選任しております。当社の現状を踏まえるとき、ステークホルダーに対する経営責任の完遂という観点から、それぞれ専門的な知識・経験等を持つ当社の社外取締役の存在は重要であると考えております。また、当社の監査役会は3名の監査役のうち、2名が社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面でのチェックの体制が整っていると考えております。

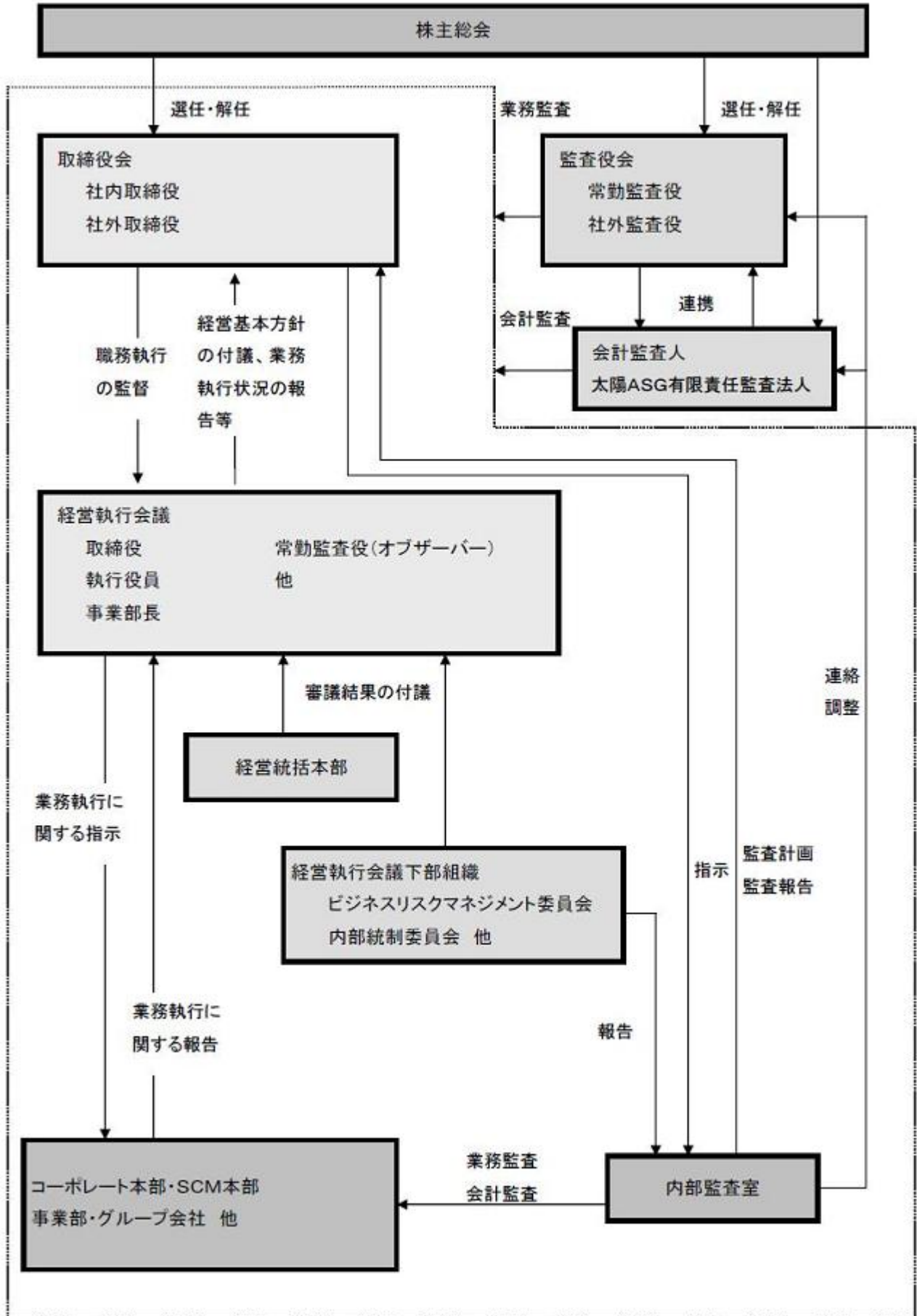
社外取締役及び社外監査役は、代表取締役及び取締役等と、取締役会のほか、定期的に及び随時に会合を持

ち、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行っております。これらの活動を通じて、社外取締役は業務執行の監督を、社外監査役は業務執行及び会計の監査をそれぞれ行っております。

社外監査役は内部監査室と定期的な情報の交換・相互連携を行い、取締役会への出席、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施しております。

社外監査役と会計監査人は、相互連携を図る目的をもって平成24年3月期は3回の会合を持ち、監査計画、監査体制、監査実施状況などについて、意見の交換を行っております。

④ 当社のコーポレート・ガバナンス体制図(平成24年6月22日現在)は以下のとおりです。



⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	51	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	—	1
社外役員	10	10	—	—	—	6

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役会決議により平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

取締役の報酬限度額は、昭和62年12月18日開催の第39回定時株主総会において、年額170百万円以内（使用人兼務役員の使用人分給与は含まない）とする決議をしており、また、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において、取締役の報酬等の額とは別枠として、当社取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額として年額85百万円を上限として設ける決議をしております。取締役個々の報酬は取締役会です承された方法により決定しております。監査役報酬限度額は、昭和56年12月23日開催の第33回定時株主総会において、年額30百万円以内とする決議をしております。監査役個々の報酬は監査役会の協議によって定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 961百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TREK 2000 INTERNATIONAL LTD	5,000,000	83	取引関係の維持・強化
SMK(株)	70,000	33	営業活動の円滑化
オリジン電気(株)	75,000	29	営業活動の円滑化
日本電産サンキョー(株)	30,000	24	営業活動の円滑化
安藤建設(株)	62,000	8	営業活動の円滑化
(株)ダイエー	550	0	営業活動の円滑化

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オンキヨー (株)	5,833,300	746	資本・業務提携
TREK 2000 INTERNATIONAL LTD	5,000,000	114	取引関係の維持・強化
S MK (株)	70,000	20	営業活動の円滑化
オリジン電気(株)	75,000	26	営業活動の円滑化
日本電産サンキョー(株)	30,000	14	営業活動の円滑化
安藤建設(株)	62,000	7	営業活動の円滑化
(株)ダイエー	550	0	営業活動の円滑化

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

会計監査人については、当社グループ会社全ての監査に対応できる海外ネットワークを有している太陽A S G有限責任監査法人が選任されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 野辺地 勉	太陽A S G有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大村 茂	
指定有限責任社員 業務執行社員 金子 勝彦	

会計監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士2名、その他14名

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し、自己の株式の取得を機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第426条第1項に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第426条第1項に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	52	0	48	0
連結子会社	—	—	—	—
計	52	0	48	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるティアック アメリカ INC. を始めとする海外連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークであるグラント・ソントンの各国加盟事務所に対して、総額で監査証明業務に基づく報酬38百万円、非監査業務に基づく報酬7百万円を支払っております。なお、非監査業務の内容は、主として税務申告補助業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるティアック アメリカ INC. を始めとする海外連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークであるグラント・ソントンの各国加盟事務所に対して、総額で監査証明業務に基づく報酬31百万円、非監査業務に基づく報酬6百万円を支払っております。なお、非監査業務の内容は、主として税務申告補助業務等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、提出会社の監査報酬は監査役会の同意のもと取締役会の承認に基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,318	4,915
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,107	※2, ※3, ※4 4,894
商品及び製品	※2 3,892	※2 3,050
原材料及び貯蔵品	1,589	1,244
前払費用	233	210
繰延税金資産	540	661
その他	471	220
貸倒引当金	△132	△103
流動資産合計	17,020	15,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,591	※2 3,431
減価償却累計額	△2,722	△2,677
建物及び構築物 (純額)	869	753
機械装置及び運搬具	1,907	1,658
減価償却累計額	△1,650	△1,424
機械装置及び運搬具 (純額)	256	233
工具、器具及び備品	3,964	3,483
減価償却累計額	△3,574	△3,167
工具、器具及び備品 (純額)	390	316
土地	※2 1,315	※2 1,315
リース資産	147	171
減価償却累計額	△69	△102
リース資産 (純額)	78	69
建設仮勘定	—	32
有形固定資産合計	2,910	2,721
無形固定資産		
のれん	32	9
ソフトウェア	129	91
その他	392	301
無形固定資産合計	554	402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 287	※1, ※2 961
繰延税金資産	84	132
破産更生債権等	226	224
敷金及び保証金	261	227
その他	169	97
貸倒引当金	△226	△224
投資その他の資産合計	803	1,419
固定資産合計	4,268	4,543
資産合計	21,289	19,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321	※4 1,988
短期借入金	※2 4,429	※2 4,511
1年内償還予定の社債	40	—
1年内返済予定の長期借入金	15	13
リース債務	31	31
未払金	427	211
未払費用	1,053	842
未払法人税等	133	78
賞与引当金	188	270
製品保証引当金	285	247
返品調整引当金	73	99
事業構造改善引当金	587	53
その他	138	173
流動負債合計	9,725	8,521
固定負債		
長期借入金	27	13
リース債務	49	40
繰延税金負債	128	172
退職給付引当金	7,470	7,075
資産除去債務	23	12
その他	40	9
固定負債合計	7,739	7,324
負債合計	17,464	15,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,000
資本剰余金	1,008	306
利益剰余金	687	2,259
自己株式	△106	△107
株主資本合計	8,369	8,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	105
為替換算調整勘定	△4,645	△4,773
その他の包括利益累計額合計	△4,545	△4,667
純資産合計	3,824	3,790
負債純資産合計	21,289	19,637

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	36,867	26,696
売上原価	※1 24,908	※1 16,868
売上総利益	11,958	9,828
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,955	※2, ※3 9,489
営業利益	1,003	338
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	11
その他	118	102
営業外収益合計	130	117
営業外費用		
支払利息	224	185
売上割引	217	175
手形売却損	30	11
為替差損	241	43
その他	71	20
営業外費用合計	785	436
経常利益	348	19
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	※4 13
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	2	0
特別利益合計	40	29
特別損失		
固定資産除売却損	※5 57	※5 1
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	208	—
特別退職金	358	22
子会社退職年金制度変更に伴う処理額	57	—
事業構造改善引当金繰入額	587	—
その他	264	1
特別損失合計	1,546	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,156	23
法人税、住民税及び事業税	58	58
過年度法人税、住民税及び事業税	—	14
過年度法人税等戻入額	54	—
法人税等調整額	143	△139
法人税等合計	146	△66
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△1,303	89
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,303	89

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△1,303	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	5
為替換算調整勘定	△712	△128
その他の包括利益合計	△676	※ △122
包括利益	△1,980	△33
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,980	△33
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,781	6,781
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△781
当期変動額合計	—	△781
当期末残高	6,781	6,000
資本剰余金		
当期首残高	1,008	1,008
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	781
欠損填補	—	△1,482
当期変動額合計	—	△701
当期末残高	1,008	306
利益剰余金		
当期首残高	1,991	687
当期変動額		
欠損填補	—	1,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,303	89
当期変動額合計	△1,303	1,571
当期末残高	687	2,259
自己株式		
当期首残高	△105	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△106	△107
株主資本合計		
当期首残高	9,674	8,369
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,303	89
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,304	89
当期末残高	8,369	8,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	5
当期変動額合計	36	5
当期末残高	99	105
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,932	△4,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△712	△128
当期変動額合計	△712	△128
当期末残高	△4,645	△4,773
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,868	△4,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△122
当期変動額合計	△676	△122
当期末残高	△4,545	△4,667
純資産合計		
当期首残高	5,805	3,824
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,303	89
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△122
当期変動額合計	△1,981	△33
当期末残高	3,824	3,790

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,156	23
減価償却費	705	564
減損損失	208	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△319	△392
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	82
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△52	△28
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△22	27
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	587	△533
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	224	185
有形固定資産除売却損益(△は益)	20	△12
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,239	124
たな卸資産の増減額(△は増加)	561	1,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,183	△313
その他の流動資産の増減額(△は増加)	276	220
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45	△339
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△34	14
その他の固定負債の増減額(△は減少)	6	△32
その他	189	81
小計	1,358	728
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△219	△184
法人税等の支払額	△90	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△724	△10
有形固定資産の取得による支出	△443	△360
有形固定資産の売却による収入	106	52
無形固定資産の売却による収入	—	71
投資有価証券の取得による支出	—	△699
投資有価証券の売却による収入	—	60
従業員に対する貸付けによる支出	△6	△0
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	0
貸付金の回収による収入	6	—
その他	△4	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	747
短期借入金の返済による支出	△2,550	△665
長期借入れによる収入	14	—
長期借入金の返済による支出	△393	△15
社債の償還による支出	△80	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,440	△9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,765	△412
現金及び現金同等物の期首残高	6,359	4,593
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,593	※ 4,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。

ティアック アメリカ INC.

台湾ティアック有限公司

ティアック ヨーロッパ GmbH

P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア

東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.

エソテリック株式会社

ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

なし

(2) 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.) は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあり、かつ、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.) は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. 及びティアックメキシコS. A. de C. V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・当社及び国内連結子会社

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

・在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。

④ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。

⑥ 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予測される損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5または6年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工場財団		
建物	147百万円	138百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	437百万円	437百万円
合計	585百万円	576百万円
その他		
建物	234百万円	217百万円
商品及び製品	723百万円	623百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	836百万円	874百万円
受取手形及び売掛金	639百万円	909百万円
投資有価証券	88百万円	70百万円
合計	2,521百万円	2,695百万円
合計	3,107百万円	3,271百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,735百万円	3,735百万円

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	294百万円	304百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	1百万円
支払手形	－百万円	192百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	291	234

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	4,579百万円	3,823百万円
賞与引当金繰入額	445百万円	235百万円
退職給付引当金繰入額	234百万円	234百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	△24百万円
製品保証引当金繰入額	△34百万円	△0百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	2,106百万円	1,885百万円
当期製造費用	－百万円	－百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	29百万円	1百万円
工具、器具及び備品	6百万円	4百万円
合計	36百万円	13百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	－百万円
工具、器具及び備品	25百万円	1百万円
合計	57百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	18百万円
税効果額	△13百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△128百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△128百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△128百万円

その他の包括利益合計

△122百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,317,134	—	—	289,317,134
合計(株)	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	945,876	18,511	—	964,387
合計(株)	945,876	18,511	—	964,387

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,511株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	289,317,134	—	—	289,317,134
合計（株）	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	964,387	8,566	—	972,953
合計（株）	964,387	8,566	—	972,953

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,566株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,318百万円	4,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△724百万円	△734百万円
現金及び現金同等物	4,593百万円	4,181百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	7	2
機械装置及び運搬具	210	135	74
その他	34	22	11
合計	255	165	89

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10	10	0
機械装置及び運搬具	209	172	37
その他	34	28	5
合計	254	210	44

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	45	33
1年超	45	11
合計	91	45

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	55	44
減価償却費相当額	53	42
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産用設備、測定器及び事務用機器であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円転の発生する外貨建の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引のみ行っておりますが、いずれも信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸出に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に取締役会に報告され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,318	5,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,107	5,107	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	212	212	—
資産計	10,637	10,637	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,321	2,321	—
(2) 短期借入金	4,429	4,429	—
(3) 社債(*1)	40	40	—
(4) 長期借入金(*1)	42	42	0
負債計	6,833	6,832	0
デリバティブ取引(*2)	(39)	(39)	—

(*1) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債と1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,915	4,915	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,894	4,894	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	931	931	—
資産計	10,740	10,740	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,988	1,988	—
(2) 短期借入金	4,511	4,511	—
(3) 長期借入金(*1)	27	26	0
負債計	6,526	6,526	0
デリバティブ取引(*2)	(15)	(15)	—

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	75	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,318	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,102	4	—	—
合計	10,420	4	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,915	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,889	4	—	—
合計	9,804	4	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

返済期間が5年以内であるため、⑤ 連結附属明細表の社債明細表、借入金等明細表をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	204	94	109
	小計	204	94	109
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	7	10	△2
	小計	7	10	△2
合計		212	105	106

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	896	764	131
	小計	896	764	131
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	35	41	△6
	小計	35	41	△6
合計		931	805	125

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	735	—	△38	△38
	英ポンド	98	—	△1	△1
	合計	834	—	△39	△39

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	種類	当連結会計年度末(平成24年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	543	—	△15	△15
	英ポンド	78	—	△0	△0
	合計	622	—	△15	△15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	12,328百万円
②年金資産	5,173百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	7,155百万円
④未認識数理計算上の差異	1,054百万円
⑤未認識過去勤務債務	△1,368百万円
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	7,470百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	245百万円
②利息費用	249百万円
③期待運用収益	△210百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	247百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△208百万円
⑥退職給付費用	322百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	12年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により、費用計上しております。
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	11,141百万円
②年金資産	4,214百万円
③未積立退職給付債務（①－②）	6,927百万円
④未認識数理計算上の差異	953百万円
⑤未認識過去勤務債務	△1,101百万円
⑥退職給付引当金（③－④－⑤）	7,075百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	220百万円
②利息費用	238百万円
③期待運用収益	△150百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	217百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥退職給付費用	259百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	3.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	12年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により、費用計上しております。
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,152百万円	1,848百万円
賞与引当金	77百万円	100百万円
開発部門費等期間費用	142百万円	153百万円
棚卸資産評価損	688百万円	607百万円
未払事業税	－百万円	8百万円
棚卸資産（未実現利益）	－百万円	6百万円
退職給付引当金	3,024百万円	2,515百万円
投資有価証券評価損	196百万円	172百万円
ゴルフ会員権等評価損	43百万円	38百万円
ソフトウェア減価償却費	4百万円	8百万円
有形固定資産減価償却費	165百万円	78百万円
事業構造改善引当金	211百万円	3百万円
返品調整引当金	15百万円	17百万円
製品保証引当金	94百万円	82百万円
繰越欠損金	4,819百万円	1,590百万円
為替換算調整勘定	－百万円	383百万円
その他	275百万円	200百万円
繰延税金資産小計	11,912百万円	7,815百万円
評価性引当額	△11,287百万円	△7,021百万円
繰延税金資産合計	625百万円	794百万円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△117百万円	△152百万円
その他	△11百万円	△0百万円
その他有価証券評価差額金	－百万円	△20百万円
繰延税金負債合計	△128百万円	△172百万円
繰延税金資産(負債)の純額	496百万円	621百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	540百万円	661百万円
固定資産－繰延税金資産	84百万円	132百万円
固定負債－繰延税金負債	△128百万円	△172百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—%	133.1%
住民税均等割等	—%	42.3%
過年度法人税額	—%	62.7%
法人税率変更による影響	—%	37.8%
在外子会社留保利益	—%	149.7%
在外連結子会社との税率差異	—%	182.8%
評価性引当額	—%	△921.6%
その他	—%	△10.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	△282.9%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産8百万円（繰延税金負債控除後）、その他有価証券の評価に係る繰延税金負債2百万円がそれぞれ減少し、法人税等調整額8百万円、その他有価証券評価差額金2百万円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

- － 「音響機器事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（ESOTERICブランド）の製品の製造販売、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
- － 「情報機器事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス、光ディスクドライブ事業を始めとするコンピュータ周辺機器製品の製造販売

第2四半期連結会計期間より重層構造の解消による指揮命令系統の明確化を推進することを目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4区分から、「コンシューマオーディオ事業」と「プロフェッショナルオーディオ事業」を統合した「音響機器事業」及び「インフォメーションシステム事業」と「ストレージデバイス事業」を統合した「情報機器事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,134	21,610	34,745	2,121	36,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,134	21,610	34,745	2,121	36,867
セグメント利益又は損失 (△)	231	576	808	194	1,003
セグメント資産	5,372	6,400	11,773	579	12,352
その他の項目					
減価償却費	261	331	592	5	597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	205	404	7	412

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,484	12,222	25,707	989	26,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,484	12,222	25,707	989	26,696
セグメント利益又は損失 (△)	997	△640	356	△18	338
セグメント資産	5,468	4,919	10,388	353	10,742
その他の項目					
減価償却費	238	212	450	6	457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139	151	290	—	290

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,745	25,707
「その他」の区分の売上高	2,121	989
連結財務諸表の売上高	36,867	26,696

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	808	356
「その他」の区分の利益又は損失（△）	194	△18
連結財務諸表の営業利益	1,003	338

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,773	10,388
「その他」の区分の資産	579	353
全社資産	8,936	8,894
連結財務諸表の資産合計	21,289	19,637

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資産（現金及び預金）及び、報告セグメントに帰属しない本社、事業所の土地、建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	592	450	5	6	107	107	705	564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404	290	7	—	62	13	474	304

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
12,384	9,804	5,785	8,657	235	36,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
2,033	73	38	765	—	2,910

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
11,443	7,411	4,025	3,481	334	26,696

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米大陸	欧州	アジア	その他	合計
1,895	65	32	728	—	2,721

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計			
減損損失	—	193	193	—	15	208

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	22	22	—	—	22
当期末残高	—	32	32	—	—	32
(負ののれん)						
当期償却額	3	—	3	—	2	6
当期末残高	5	—	5	—	8	13

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計			
(のれん)						
当期償却額	—	22	22	—	—	22
当期末残高	—	9	9	—	—	9
(負ののれん)						
当期償却額	3	—	3	—	2	6
当期末残高	1	—	1	—	5	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	13.26円	13.15円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4.52円	0.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,303	89
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,303	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,363	288,347

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,824	3,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,824	3,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	288,352	288,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ティアック株式会社	第1回無担保社債	平成20年 8月27日	40 (40)	—	1.3	なし	平成23年 8月26日
合計	—	—	40 (40)	—	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,429	4,511	3.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15	13	3.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	31	31	3.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	13	3.8	平成25年4月～ 平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49	40	3.4	平成25年4月～ 平成28年9月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,552	4,610	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	3	1	—
リース債務	20	10	7	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,985	12,857	19,303	26,696
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△) (百万円)	△654	△684	△781	23
四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額 (△) (百万円)	△634	△675	△886	89
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	△2.20	△2.34	△3.07	0.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額 (△) (円)	△2.20	△0.14	△0.73	3.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910	3,529
受取手形	※4 47	※4, ※5 43
売掛金	※1, ※2 4,816	※1, ※2 5,251
商品	※1 1,527	※1 1,178
原材料	627	458
前渡金	4	5
前払費用	143	152
繰延税金資産	86	128
関係会社短期貸付金	495	359
未収入金	※2 715	※2 432
その他	7	1
貸倒引当金	△519	△760
流動資産合計	11,863	10,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,255	※1 2,257
減価償却累計額	△1,764	△1,812
建物（純額）	490	444
構築物	※1 96	※1 96
減価償却累計額	△91	△92
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	265	265
減価償却累計額	△255	△258
機械及び装置（純額）	10	7
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,582	1,559
減価償却累計額	△1,467	△1,506
工具、器具及び備品（純額）	114	53
土地	※1 1,277	※1 1,277
リース資産	124	138
減価償却累計額	△58	△89
リース資産（純額）	65	49
有形固定資産合計	1,964	1,835
無形固定資産		
ソフトウェア	59	37
その他	2	2
無形固定資産合計	61	40
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 287	※1 961
関係会社株式	9,594	9,594
関係会社長期貸付金	399	345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
関係会社長期未収入金	24	—
長期前払費用	40	29
敷金及び保証金	194	185
破産更生債権等	219	219
その他	117	54
貸倒引当金	△220	△219
投資その他の資産合計	10,657	11,171
固定資産合計	12,683	13,047
資産合計	24,547	23,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	599	※5 513
買掛金	※2 1,223	※2 1,296
短期借入金	※1, ※2 7,403	※1, ※2 7,599
1年内償還予定の社債	40	—
1年内返済予定の長期借入金	15	13
リース債務	27	25
未払金	※2 380	※2 219
未払費用	449	313
未払法人税等	31	29
前受金	17	13
預り金	※2 56	※2 53
賞与引当金	126	205
製品保証引当金	86	84
返品調整引当金	25	42
事業構造改善引当金	444	9
その他	40	65
流動負債合計	10,971	10,484
固定負債		
長期借入金	27	13
長期未払金	8	—
リース債務	40	26
退職給付引当金	7,175	6,858
繰延税金負債	11	20
資産除去債務	10	10
その他	2	1
固定負債合計	7,275	6,931
負債合計	18,247	17,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008	—
その他資本剰余金	—	306
資本剰余金合計	1,008	306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,482	107
利益剰余金合計	△1,482	107
自己株式	△106	△107
株主資本合計	6,199	6,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	105
評価・換算差額等合計	99	105
純資産合計	6,299	6,413
負債純資産合計	24,547	23,829

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	※1 28,769	※1 20,572
売上原価		
商品期首たな卸高	1,787	1,527
当期商品仕入高	※1 20,444	※1 13,140
合計	22,232	14,668
商品他勘定振替高	※2 22	※2 29
商品期末たな卸高	※3 1,527	※3 1,178
商品売上原価	20,681	13,460
特許権使用料	243	226
売上原価合計	20,925	13,686
売上総利益	7,843	6,885
返品調整引当金戻入額	14	△16
差引売上総利益	7,858	6,869
販売費及び一般管理費	※4, ※5 7,432	※4, ※5 6,564
営業利益	425	304
営業外収益		
受取利息	※1 5	※1 5
受取配当金	※1 645	※1 76
受取地代家賃	※1 104	※1 100
その他	17	19
営業外収益合計	773	200
営業外費用		
支払利息	※1 190	※1 171
手形売却損	30	11
為替差損	156	55
その他	32	21
営業外費用合計	410	259
経常利益	788	246
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 0
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除売却損	※7 2	※7 0
投資有価証券評価損	12	—
貸倒引当金繰入額	163	241
子会社株式評価損	679	—
訴訟関連損失	62	—
事業構造改善引当金繰入額	444	—
その他	193	5
特別損失合計	1,557	248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△769	13
法人税、住民税及び事業税	△86	△49
法人税等調整額	278	△45
法人税等合計	192	△94
当期純利益又は当期純損失 (△)	△961	107

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,781	6,781
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△781
当期変動額合計	—	△781
当期末残高	6,781	6,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,008	1,008
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,008
当期変動額合計	—	△1,008
当期末残高	1,008	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	781
準備金から剰余金への振替	—	1,008
欠損填補	—	△1,482
当期変動額合計	—	306
当期末残高	—	306
資本剰余金合計		
当期首残高	1,008	1,008
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	781
欠損填補	—	△1,482
当期変動額合計	—	△701
当期末残高	1,008	306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△520	△1,482
当期変動額		
欠損填補	—	1,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△961	107
当期変動額合計	△961	1,590
当期末残高	△1,482	107
利益剰余金合計		
当期首残高	△520	△1,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
欠損填補	—	1,482
当期純利益又は当期純損失 (△)	△961	107
当期変動額合計	△961	1,590
当期末残高	△1,482	107
自己株式		
当期首残高	△105	△106
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△106	△107
株主資本合計		
当期首残高	7,162	6,199
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△961	107
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△962	107
当期末残高	6,199	6,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36	5
当期変動額合計	36	5
当期末残高	99	105
評価・換算差額等合計		
当期首残高	63	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36	5
当期変動額合計	36	5
当期末残高	99	105
純資産合計		
当期首残高	7,226	6,299
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△961	107
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36	5
当期変動額合計	△926	113
当期末残高	6,299	6,413

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械及び装置	5～15年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間

以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌事業年度より費用計上しております。

(4) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工場財団		
建物	147百万円	138百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	437百万円	437百万円
合計	585百万円	576百万円
その他		
建物	234百万円	217百万円
商品	723百万円	623百万円
構築物	0百万円	0百万円
土地	836百万円	836百万円
売掛金	639百万円	909百万円
投資有価証券	88百万円	70百万円
合計	2,521百万円	2,657百万円
合計	3,107百万円	3,233百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証債務	32百万円	39百万円
短期借入金	3,735百万円	3,735百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,792百万円	2,508百万円
未収入金	443百万円	381百万円
買掛金	534百万円	746百万円
未払金	152百万円	98百万円
短期借入金	3,003百万円	3,164百万円

3 保証債務

(信用状開設)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ティアック アメリカINC.	(50千米ドル) 4百万円	ティアック アメリカINC. (50千米ドル) 4百万円

(支払保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
台湾ティアック有限公司	(6,976千台湾ドル) 19百万円	台湾ティアック有限公司 (12,685千台湾ドル) 35百万円
P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア	(107千米ドル) 8百万円	
計	27百万円	35百万円

※4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	28百万円	76百万円
受取手形割引高	294百万円	304百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－ 百万円	1百万円
支払手形	－ 百万円	192百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,863百万円	8,703百万円
仕入高	5,384百万円	4,043百万円
受取地代家賃	100百万円	100百万円
受取利息	4百万円	4百万円
支払利息	12百万円	11百万円
受取配当金	638百万円	65百万円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
サービス費	14百万円	16百万円
その他	7百万円	13百万円
合計	22百万円	29百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	228百万円	150百万円

※4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料	2,717百万円	2,328百万円
賞与引当金繰入額	396百万円	205百万円
退職給付費用	215百万円	214百万円
賃借料	468百万円	453百万円
減価償却費	168百万円	165百万円
研究開発費	432百万円	335百万円
荷造運搬費	560百万円	403百万円
諸手数料	981百万円	883百万円
サービス費	181百万円	143百万円
法定福利費	397百万円	384百万円

おおよその割合

販売費	13.2%	11.4%
一般管理費	86.8%	88.6%

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	2,090百万円	1,869百万円
当期製造費用	—	—

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円

※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
合計	2百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	945,876	18,511	—	964,387

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,511株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	964,387	8,566	—	972,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,566株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7	6	1
機械及び装置	56	39	16
その他	34	22	11
合計	98	68	29

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7	7	0
機械及び装置	56	50	6
その他	34	28	5
合計	98	85	12

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	17	11
1年超	13	2
合計	31	13

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20	18
減価償却費相当額	19	17
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産用設備、測定器及び事務用機器であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	9,594	9,594
関連会社株式	0	0
合計	9,594	9,594

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,306百万円	2,104百万円
賞与引当金	51百万円	78百万円
開発部門費等期間費用	142百万円	153百万円
棚卸資産評価損	549百万円	481百万円
未払事業税	9百万円	8百万円
退職給付引当金	2,920百万円	2,444百万円
子会社株式評価損	2,912百万円	2,549百万円
投資有価証券評価損	196百万円	172百万円
ゴルフ会員権等評価損	43百万円	38百万円
ソフトウェア減価償却費	4百万円	8百万円
有形固定資産減価償却超過額	28百万円	26百万円
返品調整引当金	10百万円	16百万円
製品保証引当金	35百万円	32百万円
事業構造改善引当金	180百万円	3百万円
繰越欠損金	3,714百万円	561百万円
その他	142百万円	126百万円
繰延税金資産小計	13,250百万円	8,806百万円
評価性引当金	△13,163百万円	△8,678百万円
繰延税金資産合計	86百万円	128百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6百万円	△20百万円
資産除去債務	△4百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△11百万円	△20百万円
繰延税金資産(負債)の純額	75百万円	107百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	86百万円	128百万円
固定負債－繰延税金負債	△11百万円	△20百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—%	372.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—%	△197.1%
住民税均等割等	—%	61.3%
法人税率変更による影響	—%	66.8%
評価性引当額	—%	△640.1%
連結納税制度の影響額	—%	△438.6%
その他	—%	30.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	△703.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産11百万円（繰延税金負債控除後）、その他有価証券の評価に係る繰延税金負債2百万円がそれぞれ減少し、法人税等調整額11百万円、その他有価証券評価差額金2百万円がそれぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	21.85円	22.24円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3.34円	0.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△961	107
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△961	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,363	288,347

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,299	6,413
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,299	6,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	288,352	288,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オンキヨー (株)	5,833,300	746
		TREK 2000 INTERNATIONAL LTD.	5,000,000	114
		オリジン電気(株)	75,000	26
		S MK (株)	70,000	20
		NYX INTERNATIONAL PTE LTD.	300,000	17
		日本電産サンキョー(株)	30,000	14
		安藤建設(株)	62,000	7
		(株)エフエムむさしの	100	5
		ジャパンケーブルネット(株)	64	3
		(株)近計システム	3,750	2
	その他	40,978	3	
計		11,415,192	961	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,255	2	—	2,257	1,812	48	444
構築物	96	—	—	96	92	1	3
機械及び装置	265	0	—	265	258	3	7
車両及び運搬具	0	—	—	0	0	0	0
工具、器具及び備品	1,582	28	51	1,559	1,506	86	53
土地	1,277	—	—	1,277	—	—	1,277
リース資産	124	14	—	138	89	30	49
有形固定資産計	5,602	45	51	5,596	3,760	170	1,835
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	113	75	21	37
その他	—	—	—	4	1	0	2
無形固定資産計	—	—	—	117	77	21	40
投資その他の資産							
長期前払費用	55	—	4	51	21	6	29
投資その他の資産計	55	—	4	51	21	6	29

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 金型新規取得 15百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 測定工具廃棄による除却 24百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	739	312	—	70	980
賞与引当金	126	205	126	—	205
製品保証引当金	86	84	86	—	84
返品調整引当金	25	42	25	—	42
事業構造改善引当金	444	—	435	—	9

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,024
普通預金	1,672
定期預金	730
通知預金	100
別段預金	1
計	3,529
合計	3,529

B 受取手形

(a) 得意先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際電測興業(株)	11
日本電計(株)	6
池上通信機(株)	4
東日本電子計測(株)	3
ヤマハサウンドシステム(株)	2
その他	15
合計	43

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	0
5月	—
6月	9
7月以降	33
合計	43

(c) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
割引手形の期日別内訳	
平成24年4月	100
5月	63
6月	98
7月以降	42
合計	304

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア	1,067
ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD.	825
日本放送協会	468
ティアック アメリカ INC.	225
TEAC AEROSPACE TECHNOLOGIES, INC	203
その他	2,460
合計	5,251

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 366$
4,816	21,026	20,591	5,251	79.7	87.6

D 商品

区分	金額(百万円)
音響機器事業	490
情報機器事業	688
合計	1,178

E 原材料

区分	金額(百万円)
音響機器事業	178
情報機器事業	280
合計	458

F 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
ティアック アメリカ INC.	7,642
台湾ティアック有限公司	658
ティアック オーディオ(チャイナ)CO.,LTD.	407
ティアックエレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.	287
ティアック ヨーロッパ GmbH	176
その他	421
合計	9,594

② 負債

A 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田電子機器(株)	86
京王工業(株)	18
(株)テンキング	16
日本電産サンキョー(株)	15
(株)富士セラミックス	14
その他	362
合計	513

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	135
5月	152
6月	120
7月以降	104
合計	513

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD.	357
P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア	326
パイオニア(株)	193
フィリップス アンド ライト・オン デジタルソリューションズ コーポレーション	51
ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)	49
その他	317
合計	1,296

C 短期借入金

借入先	金額(百万円)
ティアック アメリカ INC.	2,465
(株)三菱東京UFJ銀行	1,235
三菱UFJ信託銀行(株)	1,050
(株)みずほコーポレート銀行	1,050
(株)あおぞら銀行	600
その他	1,198
合計	7,599

D 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
①未積立退職給付債務	6,638
②未認識数理計算上の差異	831
③未認識過去勤務債務	△1,051
合計 ①-②-③	6,858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する当社の親会社等は、フェニックス・キャピタル株式会社であります。

また、フェニックス・キャピタル株式会社は非継続開示会社であり親会社等状況報告書を提出しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成24年2月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野辺地 勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大村 茂	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金子 勝彦	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティアック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ティアック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野辺地 勉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大村 茂	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金子 勝彦	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 英 裕治は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	ティアック株式会社
【英訳名】	TEAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 英 裕 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。